

運用報告書 (全体版)

第2期<決算日2019年11月25日>

One 日本株ダブル・ブルファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(ブル・ベア型)
信託期間	2017年11月30日から2022年11月25日まで。
運用方針	わが国の株価指数を対象とした先物取引(以下「株価指数先物取引」といいます。)を積極的に活用することで、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね2倍程度となることを目指して運用を行います。
主要投資対象	本邦通貨建の公社債ならびに金融商品を主要投資対象とし、主として株価指数先物取引を行います。
運用方法	本邦通貨建の公社債ならびに金融商品に投資するとともに、株価指数先物取引の買い建てを行います。なお、株式を組み入れる場合があります。株価指数先物取引の買建額と株式の組入額を合計した額が、原則として信託財産の純資産総額の2倍程度となるように調整を行います。利用する株価指数先物取引の種類は、流動性、効率性等を勘案して決定します。設定・解約がある場合、設定金額と解約金額の差額分に対して、原則として当日中に株価指数先物取引により対応します。ただし、資産が純増する場合は、その額が当日の純資産総額を超えている(純資産が倍増以上となる)場合は、原則としてその超過分は翌営業日に対応します。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One 日本株ダブル・ブルファンド」は、2019年11月25日に第2期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日経平均株価(225)		株式先物 比 率	債券組入 比 率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
(設 定 日)	円	円	%	円	%	%	%	百万円
2017年11月30日	10,000	-	-	22,597.20	-	-	-	100
1 期 (2018年11月26日)	9,146	0	△8.5	21,812.00	△3.5	200.0	54.7	7,574
2 期 (2019年11月25日)	10,526	0	15.1	23,292.81	6.8	199.4	65.6	3,720

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

(注4) 株価指数先物取引の買建額と株式の組入額を合計した額が、原則として信託財産の純資産総額の2倍程度となるように調整を行います。追加設定・換金がある場合、設定金額と換金金額の差額分に対して、原則として当日中に株価指数先物取引により対応するため、計算上の資産構成比率が、実際の計理処理上の資産構成比率と一時的に乖離することがあります（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

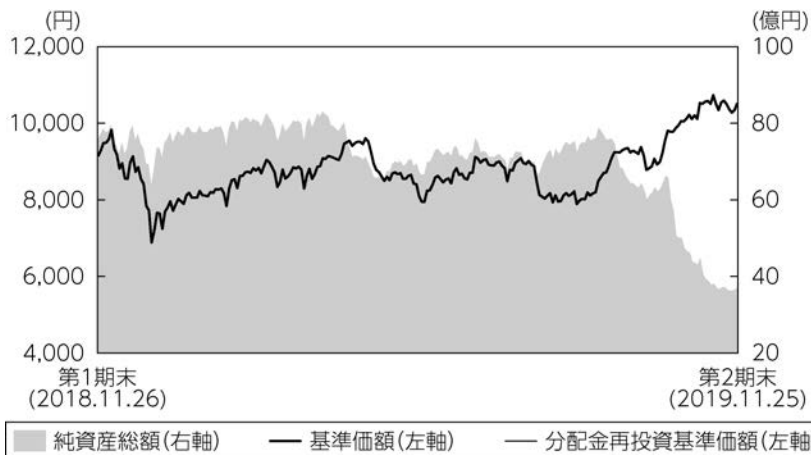
年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価(225)		株式先物 比 率	債券組入 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期 首)	円	%	円	%	%	%
2018年11月26日	9,146	-	21,812.00	-	200.0	54.7
11 月 末	9,584	4.8	22,351.06	2.5	198.7	53.1
12 月 末	7,645	△16.4	20,014.77	△8.2	202.6	53.4
2019年1 月 末	8,203	△10.3	20,773.49	△4.8	199.7	58.5
2 月 末	8,692	△5.0	21,385.16	△2.0	199.9	58.2
3 月 末	8,667	△5.2	21,205.81	△2.8	200.3	59.2
4 月 末	9,522	4.1	22,258.73	2.0	201.2	61.3
5 月 末	8,094	△11.5	20,601.19	△5.6	201.6	62.2
6 月 末	8,705	△4.8	21,275.92	△2.5	199.6	57.6
7 月 末	8,918	△2.5	21,521.53	△1.3	200.6	62.2
8 月 末	8,192	△10.4	20,704.37	△5.1	198.7	55.7
9 月 末	9,199	0.6	21,755.84	△0.3	199.4	60.3
10 月 末	10,205	11.6	22,927.04	5.1	199.1	68.9
(期 末)						
2019年11月25日	10,526	15.1	23,292.81	6.8	199.4	65.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2018年11月27日から2019年11月25日まで）

基準価額等の推移



第2期首： 9,146円
第2期末： 10,526円
(既払分配金0円)
騰落率： 15.1%
(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注2) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の株価指数を対象とした先物取引を積極的に活用することで、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね2倍程度となることを目指して運用を行います。

当期の基準価額は、株式市場が堅調に推移したことから15.1%上昇し、期末には10,526円となりました。

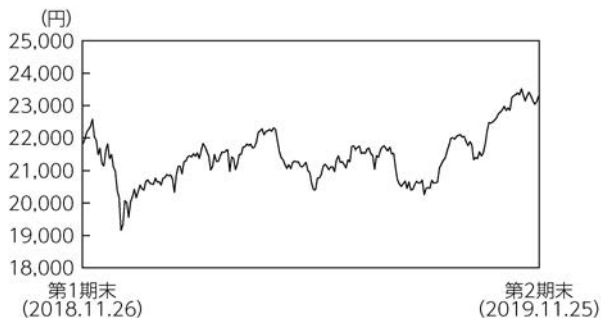
投資環境

国内株式市況

当期の日経平均株価は6.8%上昇し、期末には23,292円81銭となりました。

FOMC（米連邦公開市場委員会）が利上げを決定し、世界経済の先行き不透明感が高まったことなどから、株式市場は2018年末にかけて弱含みました。2019年の年明け以降は、パウエルF R B（米連邦準備制度理事会）議長が、金融引き締めを急がない姿勢を示したことなどから4月下旬にかけて堅調に推移しました。その後は、米中貿易摩擦の趨勢を睨み、方向感の定まらない展開となりましたが、期末にかけては米中貿易協議への進展期待から上昇傾向となりました。

<日経平均株価（225）の推移>

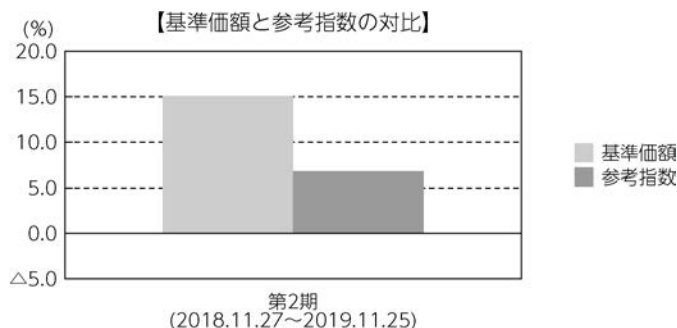


ポートフォリオについて

期を通じて時価評価額が投資信託財産の純資産総額の2倍程度となるように日経平均株価指数先物取引を買い建てました。また、主に国庫短期証券を組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳(1万口当たり)

項目	当期
	2018年11月27日 ~2019年11月25日
当期分配金(税引前)	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	1,580円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

引き続き、先物取引を積極的に活用することで、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね2倍程度となることを目指して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	(2018年11月27日 ～2019年11月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	81円	0.918%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,828円です。
(投信会社)	(48)	(0.540)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(29)	(0.324)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.054)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.032	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(3)	(0.032)	
(c) その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	84	0.952	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

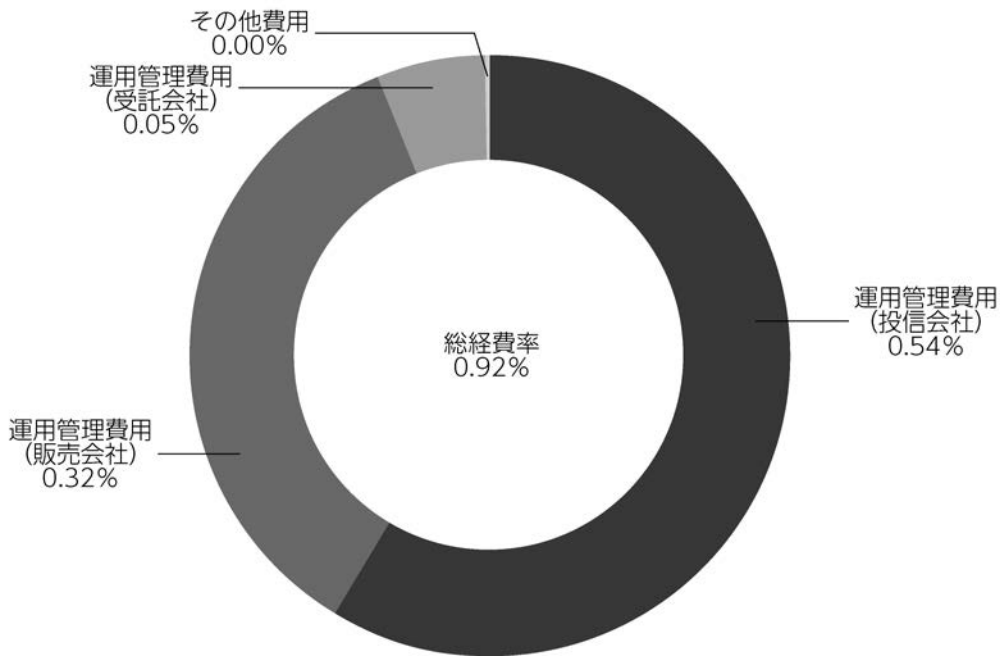
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2018年11月27日から2019年11月25日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	22,376,638	2,050,372 (22,020,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■派生商品取引状況等

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買建		売建		当期末評価額		
			新買付額	決済額	新売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益
国内	株式	日経平均	百万円 71,809	百万円 80,782	百万円 -	百万円 -	百万円 7,418	百万円 -	百万円 654

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2018年11月27日から2019年11月25日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 22,376	百万円 920	% 4.1	百万円 2,050	百万円 -	% -
株 式 先 物 取 引	71,809	71,809	100.0	80,782	80,782	100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,317千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2,317千円
(B)/(A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	2,440,000	2,440,145	65.6	-	-	-	65.6
合 計	2,440,000	2,440,145	65.6	-	-	-	65.6

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
859回 国庫短期証券	—	2,440,000	2,440,145	2019/12/23
合 計	—	2,440,000	2,440,145	—

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 日 経 平 均	百万円 7,418	百万円 —

■投資信託財産の構成

2019年11月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 2,440,145	% 64.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,341,436	35.5
投 資 信 託 財 産 総 額	3,781,581	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年11月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,781,581,384円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,050,759,177
公 社 債(評価額)	2,440,145,371
未 収 入 金	654,046,836
差 入 委 託 証 拠 金	△363,370,000
(B) 負 債	60,962,344
未 払 解 約 金	30,965,900
未 払 信 託 報 酬	29,942,974
そ の 他 未 払 費 用	53,470
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,720,619,040
元 本	3,534,719,213
次 期 繰 越 損 益 金	185,899,827
(D) 受 益 権 総 口 数	3,534,719,213口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,526円

■損益の状況

当期 自2018年11月27日 至2019年11月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△2,358,365円
受 取 利 息	△1,268,500
支 払 利 息	△1,089,865
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	316,700
売 買 益	△653,132
売 買 損	969,832
(C) 先 物 取 引 等 損 益	685,627,326
取 引 益	1,727,792,401
取 引 損	△1,042,165,075
(D) 信 託 報 酬 等	△64,484,325
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	619,101,336
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△62,861,423
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△370,340,086
(配 当 等 相 当 額)	(△3,178,944)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△367,161,142)
(H) 合 計(E+F+G)	185,899,827
次 期 繰 越 損 益 金(H)	185,899,827
追 加 信 託 差 損 益 金	△370,340,086
(配 当 等 相 当 額)	(△3,178,944)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△367,161,142)
分 配 準 備 積 立 金	558,598,278
繰 越 損 益 金	△2,358,365

(注) 期首における元本額は8,281,308,069円、当期中における追加設定元本額は7,436,703,284円、同解約元本額は12,183,292,140円です。

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	558,598,278
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	558,598,278
(f) 1万口当たり当期分配対象額	1,580.32
(g) 分配金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。